

- 技術や社会が急速に変化する中、個々人の人生・雇用や我が国の成長にとって、**社会に出てからも学び続けることが必要であり、その機会をどのように確保するか**が重要な時代。
- 企業においても、激変する社会やテクノロジーに対応できる臨機応変な人材教育は難しく、実務を通じた人材育成が困難になりつつある。
- 我が国の成長戦略として、人口減少や産業構造の急速な変化による労働需給ミスマッチに対応し、**労働生産性・質の向上や新しく成長する産業分野の知識・技能の取得が重要**（※）。
- **教育界と産業界の双方がビジョンを共有**しながら、**「学び続ける社会」の実現**に向けて取組を進めていく必要。
- 社会が求める実践的な職業人材を育成するため、**産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築や、専門学校の人材育成の高度化に係る取組を拡充**する。

※将来の労働需給に関する推計の例

経済産業省の「2040年の就業構造推計」によると以下のとおり。

- ・ 人口減少により就業者数は2022年の約6700万人から約6300万人に減少。
- ・ 労働供給不足を補い、労働需給全体を一致させるためには、AI・ロボット等の利活用やリ・スキリングによる労働の質の向上が必要
- ・ 現在の人材供給のトレンドが続いた場合、事務職の余剰やAI・ロボット等活用人材や理系人材の不足など、職種・学歴・地域間の労働需給のミスマッチが発生するおそれあり。

# 専門学校における実践的かつ専門的な 職業人材育成方策について

専門学校（専修学校専門課程）は、高等学校等における教育の基礎の上に、職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的としている。

**大学に次ぐ規模で社会に人材を供給。**

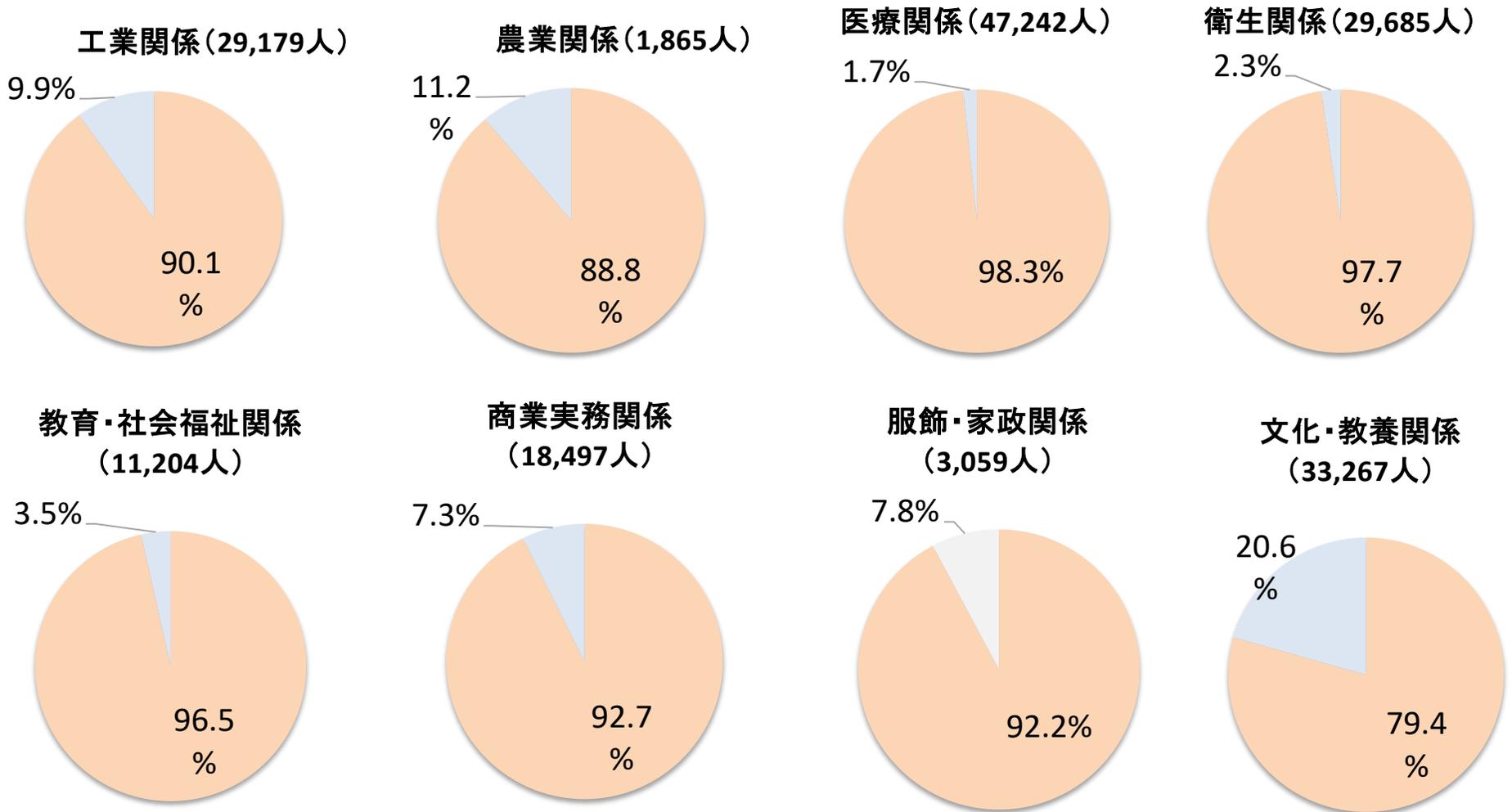
	学生・生徒数	就職者数 (就職者全体に占める各学校種の就職者数の割合)	学校数
大学	297.2万人	521,700人 (60.6%)	812校
うち学部	264.6万人	449,638人 (52.3%)	785校
短期大学	7.1万人	27,365人 (3.2%)	292校
高等専門学校	5.6万人	5,681人 (0.7%)	58校
<b>専門学校(専修学校専門課程)</b>	56.9万人	<b>173,998人 (20.2%)</b>	2,658校
高等学校等	306.7万人	131,522人 (15.3%)	6,014校

出典：文部科学省「令和7年度学校基本調査」

# 専門学校における分野別就職者の状況

第2回人材育成分科会資料（抜粋）

専門学校修了者は、**学んだ分野に就職**する割合が高い。



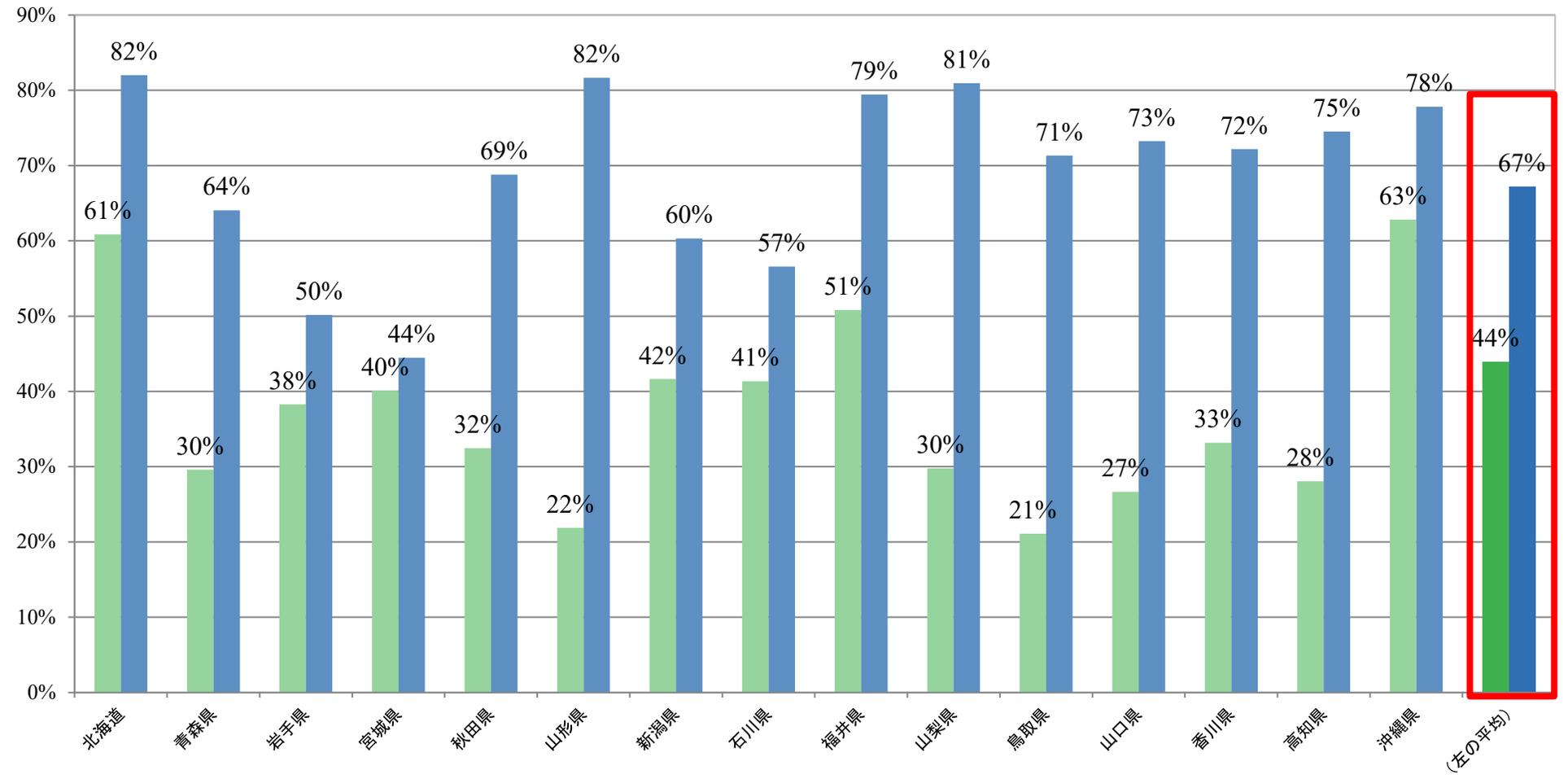
■ …学校で学んだ分野に就職した割合  
■ …学校で学んだ分野以外に就職した割合

# 専門学校・大学卒業者における地元就職の状況

第2回人材育成分科会資料（抜粋）

専門学校修了者は、**地元就職の割合が高い。**

- 県内の【大学】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職（内定）した者の割合
- 県内の【専門学校】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職（内定）した者の割合



令和7年3月卒業者の状況  
文部科学省専修学校教育振興室調べ（各県の労働局発表の就職内定状況調査より作成）

## 特性とこれまでの取組

- 専門学校（専修学校専門課程）は、我が国の産業界、特に地方でエッセンシャルな分野において、高校卒業者だけでなく、社会人（リ・スキリング）、留学生など幅広い多くの人材を受け入れ、育成し、専門人材として輩出。
- 柔軟な教育課程の編成が可能であり、**その時々の人材需要及び学ぶ側のニーズに応じて対応**していくことが可能。
- 専門学校は一条校ではなく、所轄庁は都道府県であることから、**国からの経常費的な補助は行われていない**。また、規模も大小さまざまであり、学校法人としての税制優遇等はあるが、民間教育機関に類似した経営が中心。
- ➡これまでの国の支援（※）は、専門学校に直接的に先端的な取組の研究（カリキュラム開発など）を委託し、その成果を普及する手法が中心

※これまでの主な支援策

- ・リ・スキリングを中心とした**アドバンストエッセンシャルワーカー**の育成
- ・**人口減少地域の活性化**につながる取組モデル等の開発
- ・**留学生の戦略的受け入れ、就職及び定着**に向けた体制整備
- ・**高等学校・専門学校の一貫教育プログラム**の開発
- ・**理系分野の学科への転換・新設** など

## 課題

- 我が国は既に人手不足の状況であり、また、今後も労働力人口の減少が見込まれる中、全国各地でこれまでと同水準の経済規模・活動を維持し、また、各地域を支えていくためには、AIやデジタル技術等の活用でこれまでより**少ない人数でも同様の生産を維持できる生産性の高い人材**が必要。各地域（都道府県単位）で今後必要な分野の人材について、地域の人材育成を担う**専門学校において、AI・デジタル技術等の活用をはじめとする生産性の高い人材を育成するための教育への転換**を図っていくことが重要。
- 地域で必要な人材であってもその需要規模が小さい場合などは、経営的に維持や参入が困難**となる場合もあり、また、そもそも**人口減・流出により人材需要を満たすことができない**場合もある。各地域（都道府県単位）で人材需要を満たす**人材供給を維持するための取組**が求められる。
- 各専門学校においても自ら教育の質を改善していくことが求められる。

専門学校の特性やこれまでの取組の成果、課題等を踏まえつつ、以下の方策について検討。

○都道府県において、それぞれの地域に必要な①産業界や地域のニーズを踏まえた人材、②労働生産性が高い人材、③地域を支える人材、などを育成する専門学校の教育環境を整え、教育の質の向上を促すための支援

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

○少子化の中で、教育の質に留意した上で、遠隔授業など柔軟な制度運用等に関する制度改正

○質の保証・向上のための第三者評価の実施環境の確保（評価機関の設立等）・実施支援（R8.4から制度化）